

岡山大学 富士田 亮子

目的：近年、生活用品の増加や限られた住空間に伴い、生活用品保管のために、住戸外の施設を利用する新たな形態が生まれ、定着しようとしている。このような施設の利用は、住宅計画や住み方を変えていく要因となる。そこで、生活用品保管施設利用の場合から、住戸外の施設・設備がこれらの問題をどのように補完していくことが必要であるのか、またどのような利用が適切であるのかを探り、生活用品の管理上の問題を明らかにする。

研究方法：対象者は大都市と地方都市および住宅タイプによる違いを明らかにするため、東京、大阪、広島の戸建て、集合住宅に居住の主婦またはそれに代わる者である。調査方法は留め置き自記法によるアンケート調査で回収は郵送である。有効回収数は288票で回収率は91.1%である。調査時期は1996年11月である。

結果：①トランクルームの知名度は9割弱であるが、利用経験者は少なく1割弱であり、レンタル用品に比べ利用率は低い。②利用に抵抗がないから割強で、抵抗感は少ない傾向である。③利用希望品は家具・贈答品等の未使用品や冷暖房機器・スポーツ用品等の季節用品で4割強みられ、日常生活で必要とするものの利用希望は少ないが、新築、増改築等の期間を限った再来性のない場合には希望している。④利用希望条件としては利用価格、業者の信用、管理の安全性や利用のしやすさが上位にあがっている。⑤収納や置き場所に困っているものとしては節句人形・オフシーズンの衣服・布団が5割あり、季節用品の置き場所の確保の困難さが窺える。⑥地域特性や、住宅タイプ特性は利用希望品に現れている。利用経験者は利用条件について特性が現れている。